



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社 I D O M 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL http://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 由宇介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRチームリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	251,516	19.7	4,584	△39.2	4,246	△37.9	2,333	△43.2
28年2月期	210,085	34.9	7,542	41.6	6,835	27.9	4,111	25.1

(注) 包括利益 29年2月期 2,697百万円 (△31.9%) 28年2月期 3,963百万円 (19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	23.01	23.01	6.2	4.1	1.8
28年2月期	40.55	—	11.5	9.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △141百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	114,041	39,667	34.0	381.90
28年2月期	94,211	38,245	39.4	365.98

(参考) 自己資本 29年2月期 38,727百万円 28年2月期 37,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△4,224	△8,262	17,683	14,337
28年2月期	4,121	△17,686	17,858	9,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	7.50	—	5.00	12.50	1,267	30.8	3.5
29年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,216	52.1	3.2
30年2月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		25.4	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,200	2.4	2,100	△3.3	1,750	△13.4	1,000	△9.3	9.86
通期	259,500	3.2	5,500	20.0	4,900	15.4	2,800	20.0	27.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	106,888,000株	28年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	5,480,350株	28年2月期	5,480,300株
③ 期中平均株式数	29年2月期	101,407,667株	28年2月期	101,407,733株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	198,434	10.6	4,534	△33.7	4,649	△27.2	2,558	△35.2
28年2月期	179,367	17.1	6,841	35.7	6,384	6.0	3,949	△3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	25.23	25.22
28年2月期	38.95	—

(注) 平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	99,544	37,839	38.0	373.08
28年2月期	79,048	36,390	46.0	358.86

(参考) 自己資本 29年2月期 37,833百万円 28年2月期 36,390百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	98,900	2.8	1,900	△9.6	1,100	△18.1	10.85
通期	206,000	3.8	5,100	9.7	3,000	17.3	29.58

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における全直営店の年間小売台数は、95,333台と前年同期比34.8%増となりました。展示販売店舗の店舗数及び店舗あたりの取扱台数の増加が寄与しました。

一方、新車市場の低迷が続く環境のなかでガリバー店舗における買取台数の減少傾向に対応するために、広告宣伝費をはじめとする集客コストを増加させました。集客コストの積み増しにより、全直営店の買取台数は、186,175台と前年同期比2.9%増となりましたが、集客コスト対効果は低下しました。

販売費及び一般管理費は、上記の広告宣伝費、採用人数増加に伴う人件費、展示販売店舗の増加に伴う店舗運営費用、新サービス展開に係る費用などが増加しました。

西豪州地域における新車市場は前年同期を下回る状況となり、豪州事業のセグメント利益はマイナス（営業損失）となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高251,516百万円（前期比19.7%増）、営業利益4,584百万円（前期比39.2%減）、経常利益4,246百万円（前期比37.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,333百万円（前期比43.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①国内事業

国内事業は、売上高209,316百万円（前年同期10.4%増）、セグメント利益（営業利益）5,216百万円（前年同期比29.7%減）となりました。小売台数の増加に伴い増収となる一方、新車市場の低迷が続く環境のなかで、販売費及び一般管理費の増加を補えず減益となりました。

②豪州事業

豪州事業は、売上高40,596百万円、セグメント損失（営業損失）233百万円となりました。西豪州地域における新車市場は、前期を下回る状況となりました。なお、豪州事業を行う各子会社は、株式取得後である平成27年9月30日をみなし取得日として、前第3四半期連結会計期間の途中である10月1日以降を連結対象としているため、前年同期比は記載しておりません。

次期の見通し

展示販売店舗における小売台数は堅調に推移していることから、引き続き展示販売店舗の新規出店を継続してまいります。当期及び次期の新規出店が、全直営店の小売台数増加に寄与する見込みです。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高259,500百万円（前期比3.2%増）、営業利益5,500百万円（前期比20.0%増）、経常利益4,900百万円（前期比15.4%増）、当期純利益2,800百万円（前期比20.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、114,041百万円（前期末比21.0%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比5,188百万円増）したこと及び商品が増加（前期末比9,484百万円増）したことなどにより、63,759百万円（前期末比29.9%増）となりました。

固定資産は、主に直営店舗の新規出店により、建物及び構築物が増加（前期末比2,196百万円増）したことや、ソフトウェアが増加（前期末比1,260百万円増）したことなどにより、50,281百万円（前期末比11.4%増）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、74,373百万円（前期末比32.9%増）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加（前期末比955百万円増）したことや、前受金が増加（前期末比1,202百万円増）したことなどにより、29,390百万円（前期末比2.8%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比17,923百万円増）したことなどにより、44,983百万円（前期末比64.4%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比1,037百万円増）したことなどにより、39,667百万円（前期末比3.7%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,214百万円増加（前期末比57.2%増）し、当連結会計年度末には14,337百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、4,224百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,777百万円、たな卸資産の増加による支出8,916百万円や仕入債務の減少による支出2,392百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、8,262百万円となりました。

これは主に、直営店の新規出店による有形固定資産取得による支出及び建設協力金等による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、17,683百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入18,000百万円、配当金支払いによる支出1,115百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	55.3	62.2	60.6	39.4	34.0
時価ベース株主資本比率（%）	73.3	150.4	166.1	122.8	65.1
債務償還年数（年）	2.9	0.4	95.0	6.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.2	157.7	1.3	19.4	—

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 平成29年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当に関する基本方針及び目標

当社の配当政策は、連結業績に連動して配当金を決定する「業績連動型配当」を採用しております。従前から継続してきたこの方針に変更はありませんが、当連結会計年度末より以下のとおり、配当金決定方法を一部見直すことといたしました。

従来は、原則として、「当期の連結当期純利益×30%」で算出される金額を配当総額とし、当期の1株当たり配当金を決定しておりました。これに対し当連結会計年度末以後は、原則として、「前期の連結当期純利益×30%」で算出される金額を配当総額とし、当期の1株当たり配当金を決定いたします。

従来配当金決定方法では、当期の連結当期純利益に連動して配当金が決まるため、当初公表する配当予想は、当期業績の実績に応じて常に修正の可能性があります。これに対し、新たな配当金決定方法では、既に確定した前期業績の実績をもとに当期の配当金を決定するため、当初公表する配当金予想は、原則として当初公表以後に修正することはございません。

②当期の配当

上記に基づき、当期の1株当たりの配当金は、年間12円（第2四半期末6円、期末6円）とさせていただきます。

③次期の配当

次期の1株当たり配当金(予想)は、当期における親会社株主に帰属する当期純利益2,333百万円をベースに計算し、年間7円(第2四半期末3円50銭、期末3円50銭)とさせて頂く予定です。

2. 経営方針

「平成27年2月 決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成27年4月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://221616.com/idom/investor/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報サービス))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年2月期期末決算からのIFRS適用を検討していましたが、国内外の諸情勢等を考慮した結果、延期することといたしました。なお、適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,149	14,337
受取手形及び売掛金	5,192	4,655
商品	31,848	41,333
繰延税金資産	778	785
その他	2,159	2,710
貸倒引当金	△54	△64
流動資産合計	49,074	63,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,000	29,766
減価償却累計額	△8,564	△10,134
建物及び構築物(純額)	17,435	19,632
車両運搬具	435	312
減価償却累計額	△180	△100
車両運搬具(純額)	255	212
工具、器具及び備品	3,882	4,097
減価償却累計額	△2,874	△3,088
工具、器具及び備品(純額)	1,007	1,009
土地	218	218
建設仮勘定	826	961
有形固定資産合計	19,743	22,033
無形固定資産		
ソフトウェア	1,941	3,201
のれん	9,597	9,687
その他	3,974	4,024
無形固定資産合計	15,513	16,914
投資その他の資産		
投資有価証券	13	40
関係会社株式	45	247
長期貸付金	395	229
敷金及び保証金	4,565	5,033
建設協力金	4,304	5,214
繰延税金資産	274	361
貸倒引当金	△209	△325
その他	489	533
投資その他の資産合計	9,879	11,334
固定資産合計	45,136	50,281
資産合計	94,211	114,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,102	12,224
短期借入金	2,045	3,000
1年内返済予定の長期借入金	79	-
未払金	3,064	3,885
未払法人税等	1,778	679
前受金	3,026	4,228
預り金	475	383
賞与引当金	459	651
商品保証引当金	1,076	1,149
その他の引当金	113	175
その他	2,378	3,011
流動負債合計	28,600	29,390
固定負債		
長期借入金	22,851	40,774
長期預り保証金	651	529
役員退職慰労引当金	540	188
資産除去債務	1,653	1,866
繰延税金負債	1,086	1,127
その他の引当金	388	425
その他	194	70
固定負債合計	27,365	44,983
負債合計	55,965	74,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	32,869	33,906
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	37,111	38,149
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1	578
その他の包括利益累計額合計	1	578
新株予約権	-	5
非支配株主持分	1,131	934
純資産合計	38,245	39,667
負債純資産合計	94,211	114,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	210,085	251,516
売上原価	158,474	190,297
売上総利益	51,610	61,219
販売費及び一般管理費	44,067	56,634
営業利益	7,542	4,584
営業外収益		
受取利息	40	39
受取損害賠償金	1	30
為替差益	-	174
保険解約返戻金	11	-
その他	67	87
営業外収益合計	120	332
営業外費用		
支払利息	212	473
貸倒引当金繰入額	1	0
為替差損	567	-
持分法による投資損失	-	141
その他	46	55
営業外費用合計	827	670
経常利益	6,835	4,246
特別利益		
有形固定資産売却益	0	15
子会社清算益	3	-
その他	0	-
特別利益合計	4	15
特別損失		
固定資産除却損	67	215
減損損失	-	38
子会社株式評価損	31	4
貸倒引当金繰入額	129	113
役員退職慰労金	-	110
その他	0	0
特別損失合計	229	483
税金等調整前当期純利益	6,610	3,777
法人税、住民税及び事業税	2,441	1,829
法人税等調整額	27	△130
法人税等合計	2,469	1,699
当期純利益	4,140	2,078
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	28	△254
親会社株主に帰属する当期純利益	4,111	2,333

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,140	2,078
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△177	637
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△18
その他の包括利益合計	△177	618
包括利益	3,963	2,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,005	2,894
非支配株主に係る包括利益	△42	△197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	30,278	△3,947	34,521
当期変動額					
剰余金の配当			△1,521		△1,521
親会社株主に帰属する当期純利益			4,111		4,111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,590	△0	2,590
当期末残高	4,157	4,032	32,869	△3,947	37,111

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	108	108	-	34,629
当期変動額				
剰余金の配当				△1,521
親会社株主に帰属する当期純利益				4,111
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106	△106	1,131	1,024
当期変動額合計	△106	△106	1,131	3,615
当期末残高	1	1	1,131	38,245

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	32,869	△3,947	37,111
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			△180		△180
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,037	△0	1,037
当期末残高	4,157	4,032	33,906	△3,947	38,149

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1	1	-	1,131	38,245
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動					△180
剰余金の配当					△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益					2,333
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	577	577	5	△197	384
当期変動額合計	577	577	5	△197	1,420
当期末残高	578	578	5	934	39,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,610	3,777
減価償却費	2,449	2,964
のれん償却額	274	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	125
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△200	73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△351
受取利息及び受取配当金	△40	△39
持分法による投資損益(△は益)	-	141
支払利息	212	473
為替差損益(△は益)	-	△3
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△14
固定資産除却損	67	215
減損損失	-	38
売上債権の増減額(△は増加)	975	1,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,536	△8,916
仕入債務の増減額(△は減少)	1,236	△2,392
未払消費税等の増減額(△は減少)	431	△229
その他	556	961
小計	5,219	△788
利息及び配当金の受取額	40	39
利息の支払額	△212	△456
法人税等の支払額	△926	△3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,121	△4,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,199	△4,521
無形固定資産の取得による支出	△1,162	△2,084
資産除去債務の履行による支出	△10	△47
投資有価証券の取得による支出	-	△24
貸付けによる支出	△356	△3
貸付金の回収による収入	69	5
敷金及び保証金の差入による支出	△763	△619
敷金及び保証金の回収による収入	106	121
建設協力金の支払による支出	△1,105	△1,271
建設協力金の回収による収入	311	376
定期預金の預入による支出	△5	-
定期預金の払戻による収入	12	27
関係会社株式の取得による支出	△5	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,579	-
その他	1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,686	△8,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,895	954
長期借入れによる収入	22,680	18,000
長期借入金の返済による支出	△4,696	△161
社債の償還による支出	△495	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払による支出	△1,525	△1,115
新株予約権の発行による収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,858	17,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,259	5,214
現金及び現金同等物の期首残高	4,863	9,122
現金及び現金同等物の期末残高	9,122	14,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス

株式会社ガリバーインシュアランス

Gulliver USA, Inc.

Gulliver East, Inc.

東京マイカー販売株式会社

株式会社モトレングローバル

株式会社モトレングランツ

Gulliver Australia Holdings Pty Ltd.

Buick Holdings Pty Ltd. 他4社

(2) 非連結子会社名

V-Gulliver Co., Ltd.

Gulliver International New Zealand Co., Ltd.

株式会社スマートコネク

Gulliver Australia Pty Ltd.

ONE STOP COMPLIANCE AND REPAIR LIMITED

宜多夢湖北商貿有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社 (V-Gulliver Co., Ltd.、Gulliver International New Zealand Co., Ltd.、株式会社スマートコネク、Gulliver Australia Pty Ltd.、ONE STOP COMPLIANCE AND REPAIR LIMITED、宜多夢湖北商貿有限公司) は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

Gulliver International New Zealand Co., Ltd.

なお、Gulliver International New Zealand Co., Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

日本自動車買取有限責任事業組合

V-Gulliver Co., Ltd.

株式会社スマートコネク

Gulliver Australia Pty Ltd.

ONE STOP COMPLIANCE AND REPAIR LIMITED

宜多夢湖北商貿有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（2月末日）と異なる会社は以下のとおりです。

（12月31日）

Gulliver USA, Inc.

Gulliver East, Inc.

株式会社モトーレングローバル

（3月31日）

株式会社モトーレングランツ

連結財務諸表作成にあたっては、Gulliver USA, Inc.、Gulliver East, Inc.、株式会社モトーレングローバルは決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用し、株式会社モトーレングランツは12月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び車両運搬具に含まれるレンタル車両ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～34年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ 商標権 主として20年の定額法によっております。

・ ディーラーシップ権 20年の定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

⑤ その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

イ リベートバック引当金

取引先のオートローンを利用した場合に受け取るリベートの将来の返金に備え、必要と認められる見積額を計上しております。

ロ 有給休暇引当金

海外子会社の一部において、将来の休暇につき、従業員が給与を受け取れる権利を行使される可能性が高いと認められる見積り額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建長期借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当期連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68百万円は、「受取損害賠償金」1百万円、「その他」67百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
182百万円	205百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	7,383百万円	9,627百万円
業務委託料	1,641	2,058
給料手当	11,597	14,823
賞与	1,871	2,382
賞与引当金繰入額	423	611
減価償却費	2,449	2,964
地代家賃	6,688	7,868

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	46百万円	96百万円
工具、器具及び備品	0	14
車両運搬具	0	0
ソフトウェア	20	103
計	67	215

※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物等	関東地方

当社グループは、原則として事業用資産のグルーピングを店舗単位で行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物38百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により算定しており、その使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を0円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△177 百万円	637 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	△18
その他の包括利益合計	△177	618

(セグメント情報等)

セグメント情報

I. 前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	日本	豪州	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,316	40,596	1,603	251,516	—	251,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	209,316	40,596	1,603	251,516	—	251,516
セグメント利益又は損失(△)	5,216	△233	112	5,095	△510	4,584

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△510百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及びのれん償却額△500百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「日本」、「豪州」及び「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	日本	豪州	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	189,656	18,680	1,748	210,085	—	210,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	189,656	18,680	1,748	210,085	—	210,085
セグメント利益	7,416	315	41	7,773	△230	7,542

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△230百万円には、セグメント間取引消去42百万円及びのれん償却額△273百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	365.98円	1株当たり純資産額	381.90円
1株当たり当期純利益金額	40.55円	1株当たり当期純利益金額	23.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.01円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,111	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,111	2,333
期中平均株式数(千株)	101,407	101,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	28
(うち新株予約権)	(－)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約の締結及び借入の実行

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議に基づき、シンジケートローン契約を締結し、平成29年3月17日に借入を実行しました。これは、当社が展示販売店舗の出店を加速し、中古車の小売事業の強化を図っていることから、今後の事業拡大を見据え運転資金等の資金需要の増加に備えるためのものであります。

シンジケートローン契約の概要

組成金額	12,000 百万円
契約日	平成29年3月15日
実行日	平成29年3月17日
契約期間	10 年間
返済方法	期限一括弁済
適用利率	基準金利+0.40%
担保・保証	無担保・無保証
アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行他、計 20 金融機関

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104	10,376
売掛金	2,975	3,665
商品	22,163	30,349
貯蔵品	164	101
前払費用	715	898
繰延税金資産	808	814
短期貸付金	577	443
その他	1,776	1,592
貸倒引当金	△175	△184
流動資産合計	34,110	48,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,383	16,060
構築物	2,431	3,053
車両運搬具	0	10
工具、器具及び備品	815	780
土地	218	218
建設仮勘定	826	961
有形固定資産合計	18,675	21,085
無形固定資産		
のれん	1	-
商標権	0	0
ソフトウェア	1,937	3,199
その他	14	14
無形固定資産合計	1,954	3,214
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	12,291	12,496
長期貸付金	19	14
関係会社長期貸付金	2,969	4,548
破産更生債権等	77	80
長期前払費用	301	338
敷金及び保証金	4,181	4,655
建設協力金	4,304	5,214
繰延税金資産	278	368
その他	106	110
貸倒引当金	△222	△640
投資その他の資産合計	24,309	27,186
固定資産合計	44,938	51,486
資産合計	79,048	99,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,558	3,312
短期借入金	2,000	3,000
未払金	1,930	3,056
未払法人税等	1,680	558
未払消費税等	489	287
未払費用	1,038	1,276
前受金	2,846	4,165
預り金	296	304
賞与引当金	455	639
商品保証引当金	1,076	1,149
設備関係未払金	582	438
前受収益	78	88
その他の引当金	113	175
その他	-	1
流動負債合計	17,146	18,456
固定負債		
長期借入金	22,680	40,680
長期預り保証金	651	529
役員退職慰労引当金	540	188
資産除去債務	1,640	1,850
固定負債合計	25,511	43,248
負債合計	42,657	61,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,108	33,551
利益剰余金合計	32,148	33,591
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	36,390	37,833
新株予約権	-	5
純資産合計	36,390	37,839
負債純資産合計	79,048	99,544

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	179,367	198,434
売上原価	134,077	147,268
売上総利益	45,289	51,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,068	9,064
給料及び手当	9,673	11,471
賞与引当金繰入額	423	611
減価償却費	2,129	2,514
地代家賃	6,354	7,532
役員退職慰労引当金繰入額	33	19
貸倒引当金繰入額	40	18
その他	12,725	15,400
販売費及び一般管理費合計	38,448	46,632
営業利益	6,841	4,534
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	137	47
受取損害賠償金	1	30
為替差益	-	175
その他	38	48
営業外収益合計	177	300
営業外費用		
支払利息	51	132
融資設定手数料	-	35
為替差損	537	-
その他	45	17
営業外費用合計	634	185
経常利益	6,384	4,649
特別利益		
固定資産売却益	-	11
その他	0	-
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除却損	64	209
減損損失	-	38
子会社株式評価損	31	34
貸倒引当金繰入額	129	408
役員退職慰労金	-	110
その他	3	-
特別損失合計	229	801
税引前当期純利益	6,155	3,858
法人税、住民税及び事業税	2,199	1,395
法人税等調整額	6	△95
法人税等合計	2,205	1,300
当期純利益	3,949	2,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,157	4,032	4,032	39	29,680	29,719	△3,947	33,962	33,962
当期変動額									
剰余金の配当					△1,521	△1,521		△1,521	△1,521
当期純利益					3,949	3,949		3,949	3,949
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	2,428	2,428	△0	2,428	2,428
当期末残高	4,157	4,032	4,032	39	32,108	32,148	△3,947	36,390	36,390

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,157	4,032	4,032	39	32,108	32,148	△3,947	36,390	-	36,390
当期変動額										
剰余金の配当					△1,115	△1,115		△1,115		△1,115
当期純利益					2,558	2,558		2,558		2,558
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									5	5
当期変動額合計	-	-	-	-	1,442	1,442	△0	1,442	5	1,448
当期末残高	4,157	4,032	4,032	39	33,551	33,591	△3,947	37,833	5	37,839

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～34年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

(5) その他の引当金

リベートバック引当金

取引先のオートローンを利用した場合に受け取るリベートの将来の返金に備え、必要と認められる見積額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしておりますので、一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建長期借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40百万円は、「受取損害賠償金」1百万円、「その他」38百万円として組替えております。

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約の締結及び借入の実行

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議に基づき、シンジケートローン契約を締結し、平成29年3月17日に借入を実行しました。これは、当社が展示販売店舗の新店を加速し、中古車の小売事業の強化を図っていることから、今後の事業拡大を見据え運転資金等の資金需要の増加に備えるためのものであります。

シンジケートローン契約の概要

組成金額	12,000 百万円
契約日	平成29年3月15日
実行日	平成29年3月17日
契約期間	10 年間
返済方法	期限一括弁済
適用利率	基準金利+0.40%
担保・保証	無担保・無保証
アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行他、計 20 金融機関